

# 岩城光英の永田町だより vol.332

ふくしまでは朝晩涼しさが増して、虫の音にも秋の気配を感じるようになりました。

9月1日は、大正12年の関東大震災発生の日にちなみ、「防災の日」に制定されております。全国各地で防災訓練が行われ、地震・津波・火事などへの備えを、改めて心に強く留める一日でもありました。

92年前の大震災では、地震による建物の倒壊のほか、液状化による地盤沈下、崖崩れ、沿岸部では津波による被害が発生しました。大きな被害は神奈川県・東京府（大正時代はまだ“都”ではなく“府”でした）を中心に、建物被害の全壊が10万9千余棟、全焼が21万2000余棟にのぼり、190万人が被災、10万5千人余が死亡、あるいは行方不明とされております。

4年半前の東日本大震災も、未曾有の被害となりましたが、地震発生後の火災による人的被害は関東大震災の方が大きかったことが分かります。

“天災は忘れた頃にやってくる”という言葉もありますが、地震列島、とも呼ばれる我が国では、備えを怠らないようにしたいものです。

さて、今号では、次年度に向けた防災関連予算についてお知らせいたします。

内閣府防災部門概算要求のポイント		
平成28年度概算要求額 5,548百万円 <うち、優先課題推進枠 1,285百万円> (前年度予算額4,607百万円)		
(内訳)		
○災害予防	1, 150百万円	( 894百万円)
○災害応急対応	2, 441百万円	(1, 791百万円)
○災害復旧・復興	1, 193百万円	(1, 209百万円)
○その他	765百万円	( 714百万円)

**災害予防**

- 事前防災・減災推進のため、地震・津波防災に係る国民運動の推進、防災を担う人材の育成、訓練の充実等を図る。
- 火山防災協議会の取組支援、火山専門家の育成・活用や火山監視観測・調査研究体制整備の検討、シェルター整備促進の検討など、火山防災対策を強化する。
- 地震対策、土砂災害・水害等の被害軽減等に係る各種調査・検討を行う。
- 事業継続体制の構築推進、地域防災力の向上等、自動、共助の取組を推進する。

・実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進 230百万円(203百万円)  
 ・防災を担う人材の育成、訓練の充実 156百万円(156百万円)  
 ・火山噴火対策促進事業費補助金 260百万円(新規) 等

**災害応急対応**

- 首都直下地震における応急対策活動に関する具体計画の実効性検証、大規模災害時の災害医療確保の検討、災害対応業務標準化の推進等を行う。
- 大規模災害発生時の対応力を強化するため、現地対策本部の機能整備、中央防災無線網の整備・維持管理、総合防災情報システムの運用・更新、災害対策本部予備施設や広域防災拠点の維持管理等を行う。

・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた首都直下地震対策等に係る取組推進 110百万円(70百万円) 等

**災害復旧・復興**

- 高齢者や障害者などの災害時の要配慮者のための福祉避難所に関する検討、被災者の住まいの確保策の検討等、被災者支援に係る各種調査を実施する。
- 被災者生活再建支援法、災害救助法等に基づく各種補助

・福祉避難所の確保と生活環境整備等の推進 48百万円(新規) 等

**その他**

- 「仙台防災枠組2015-2030」の普及・定着を始め、国際防災協力の推進を図る。

・国際関係経費 292百万円(232百万円) 等

道路・河川・港湾などへの災害は国土交通省が、農業施設に対するものは農林水産省、学校施設であれば文部科学省等、所管官庁は分かれています。国全体の防災は内閣府が所管しております。今年も集中豪雨による災害、火山活動の活発化による避難勧告も相次いでおります。

備えあれば憂いなし。災害対策は普段からの備えが大切です。

## 「高まる中国リスク」

北野湘南

「中国の経済発展が、減速するのは確実」との予測から、世界の市場で株価が大幅に値下がりした。日本もこれに巻き込まれて2万円の大台を割る下落になるなど、中国経済への警戒感が世界的に広がっている。多くの専門家が指摘するように、中国が今後とも10%を上回る経済成長を続ける時代が終焉したことは間違いない。中国政府は、7%台の成長を目指すとしているが、中国経済のリスクが日本だけでなく世界経済を揺さぶりかねないのが、現実だ。

中国では2年程前から株式投資ブームとなり、一般国民の1割以上が株を保有するようになったとも伝えられる。こうした株式ブームと中国経済の高い成長を背景に、株価は順調に値上がりし、株で大儲けをした話題がネットをにぎわしたほどだ。だが、今年に入ってから上海証券取引所の株価は急落するようなる。株を購入した大半は一般庶民で、しかも株式投資を政府が勧めたこともあり「政府批判につながり兼ねない」として、急落する企業の売買停止、株の空売り禁止、政府機関による株買い支えなど、自由経済圏では考えられない株価対策を実施し、一時的には株価は反転した。だが、ここへ来て再び下落傾向を強めている。その最大の要因は、中国経済の成長が大きく落ち込むのは確実と見られるようになってきているからだ。

中国経済の成長を支えていた1つが高級マンションブーム。北京、上海などの大都会では購入したマンションが、数年後には2~3倍の高値で売れることから投資目的でマンションを購入する者も少なくなかったとされる。筆者は6年程前から中国経済の実情調査のため北京、長春、天津、

武漢などを訪れている。数年前まで20数階建ての高級マンションが、次々と建設されしかも完売に近い状態だった。しかし、2年程前から売れてない高級マンションが目に着くようになり、この夏の調査では20数階のマンションが20~30棟も立ち並ぶものの、夜になってもどの部屋からも灯りが見えない光景が珍しくなかった。それどころか工事途中で中止となった無残なマンションも数多く見られ、日本のバブル崩壊のような光景も数多かった。

そして、もう1つが中国産業界の抱える過剰設備だ。鉄鋼業界は、世界で20~30%の過剰設備を抱えているとされ、これが世界的な鉄鋼価格の低迷につながった。世界が過剰設備を抱えることになった最大の要因は、中国が10年足らずの間に生産設備を5倍近くまで増やしたためだ。中国の鉄鋼業界の幹部も「中国の鉄鋼業界は巨大な過剰設備を抱えている」ことを認めている。だが、その一方で巨大な鉄鋼コンビナートの建設が、進められるという矛盾は解消されていない。石油化学、非鉄金属などの基礎産業の殆どが同じように過剰設備を抱えている。それどころか中国最大の産業とされる自動車さえも過剰設備になりかねない状況とされる。中国は、これまで海外から企業を誘致し、日本の工場団地の数百倍もの大型コンビナートを構築することで高度成長を続けてきた。この中国式成長モデルそのものが崩れつつあるのが、“実態”と言ってよいだろう。

中国政府も安定成長への模索を開始しており、これが成功すれば世界への影響も少ない。だが、うまくいかなければ世界的な経済不安を招く。それだけでなく共産党独裁国家の中国が、日本批判で国内の不満解消に走る可能性もある。中国情勢は、まさに要注意だ。